

# TPPへの早期参加表明は 日本再生にとって不可欠



IMF-JC政策企画局次長 浅井 茂利

## TPP参加は、日本再生に 不可欠なファクター

東日本大震災により、今年6月に予定されていた日本政府としてのTPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加判断は先送りされた。被災地の救援、復旧・復興、原発事故の収束に全力を注いでいる以上、当然の対応である。しかしながら、この未曾有の国難の中、TPP参加が日本再生に不可欠なファクターであることは間違いない。

金属労協は、2010年4月に策定した「2010～2011年政策・制度課題」において、日本のTPP参加を主張、11月には、「TPPへの早期参加表明を求める金属労協見解」（22頁に掲載）を発表した。菅内閣は同月、TPPに関し、「国内の環境整

備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」ことを閣議決定している。

わが国は資源の乏しい加工貿易立国であり、戦後の自由貿易体制によって、多大な恩恵を受けてきた。グローバル経済の下では、自由貿易を進めた国々・地域から豊かになっていく。保護主義は本来、先進国は先進国のまま、発展途上国は発展途上国のままに固定化する効果を持つが、グローバル経済では、保護主義を採用すれば、先進国といえども先進国であり続けることはできない。

TPPの詳細については、亜細亜大学の石川先生よりご紹介をいただいているので、そちらをご覧いただきたいが、もともとシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4カ国を原加盟国として2006

年に発足し、現在、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの参加に伴い、新しいルールの策定作業が行われている。2011年11月のAPECを目標としているため、日本が作業に加わるリミットが6月であった。日本の事情を考慮し、最終合意はやや遅くなるとの報道もあるが、いつまでも待つてくれるわけではない。

## なぜWTOや従来の FTAではだめなのか

世界の自由貿易強化を担うのは、本来WTO（世界貿易機関）である。しかしながら、多くの国が加盟する組織の合意形成はきわめて困難で、ドーハララウンドは2001年の交渉開始以来、いまだ合意に至っていない。このため二国間・

多国間で自由貿易強化を図ろうとするのがFTA（自由貿易協定）である。FTAが閉鎖的なブロック経済にならないよう、WTOではルールを定めている（GATT第24条）が、妥当な期間内に実質上のすべての貿易について障壁を撤廃する、という最も重要なルールがないがしろにされ、たとえば日本の場合、おおむね貿易額の90%以上が無税というのが目安となってしまう。すべてではないのに加え、貿易額を基準にすると、関税が高すぎて輸入されない品目は計算に入っていないので、市場開放度を示す尺度として不適切という問題もある。

こうしたことから、環太平洋地域の成長力を高めるために、シンガポールなど4カ国がほぼ10年ですべての関税を撤廃するというFTAを発

図表1 日本の締結しているEPAの無税化率は低い (%)

| 相手国    | 貿易額ベース |         | 品目ベース  |
|--------|--------|---------|--------|
|        | 日本への輸入 | 日本からの輸出 | 日本への輸入 |
| シンガポール | 95     | 100     | 84.4   |
| メキシコ   | 87     | 98      | 86.0   |
| マレーシア  | 94     | 99      | 86.8   |
| チリ     | 90.5   | 99.8    | 86.5   |
| タイ     | 92     | 97      | 87.2   |
| インドネシア | 93     | 96      | 86.6   |
| ブルネイ   | 99.99  | 99.94   | 84.6   |
| ASEAN  | 93     | 90      | 86.5   |
| フィリピン  | 92     | 97      | 88.4   |
| ベトナム   | 95     | 88      | 86.5   |
| スイス    | 99     | 99      | 85.6   |

資料出所：外務省、内閣官房

だと主張している。

### TPP参加で日本にどのようなメリットがあるのか

足させたのがTPPである。TPPはハードルが高いように言われているが、あくまでWTOのルールを遵守しているだけであるということを守り、強調しておきたい。また、即時関税撤廃ではなく、ほぼ10年間の猶予期間があることについても、誤解のないようにしておかなければならない。

アジア太平洋地域の貿易自由化をめざすFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の取り組みとしては、ASEAN+6（日中韓印豪NZ）、ASEAN+3（日中韓）といった構想があるが、日中の対立もあって具体化は困難である。

従って、まず「中身ありき」で、中に同意すればどの国でも参加でき

る「この指とまれ」方式のTPPとしてまず出発し、将来的にすべてのAPEC諸国が参加するFTAAPに発展していく、というのが現実的な姿と言えるだろう。

TPPは「環太平洋」ということになっているが、金属労協としては、こうした縛りをなくし、インドやブラジルなども参加できるようにすべき

わが国は、FTAをEPA（経済連携協定）として締結しているが、締結済み11件、交渉完了2件にすぎない。11件のうち8件はASEANとその加盟国であり、ASEAN以外はわずか3カ国である。韓国は発効済みは5件に止まるものの、対象国は日本を上回り、加えてアメリカ、EU、ペルーとも調印済みである。

日本からEUに輸出する場合、電機・電子製品はおおむね14%、自動車は10%の関税がかかるが、韓国からの輸出はゼロ%になる。現地生産

が進んでいるとしても、この差は大きい。行き過ぎた円高水準が続く中では、二重の足かせとなっている。

東日本大震災によって、被災地の工場が損壊するとともに、素材や部品の供給が損なわれ、電力をはじめとするエネルギー不足と相まって、日本のものづくり産業は、操業停止、操業短縮に追い込まれているところが少なくない。ここ数年、国内生産重視の傾向があったが、大震災をきっかけに、再び海外展開が加速し、国内の生産拠点と雇用が失われることが強く懸念されている。国内投資を促進し、加工貿易立国、ものづくり立国であり続けるための事業環境整備に力を注いでいかなくてはならないが、TPP参加は、その重要なファクターである。日本企業だけでなく、外国企業が生産拠点を設けようとする場合にも、TPP参加国か否かは、重要な判断基準になってくるだろう。

### TPP参加でTPP以外の国・地域との協定締結も期待できる

わが国では、農産物の市場開放を進めることができないため、経済援助や看護・介護人材の受け入れを代

償にEPAを締結してきたが、こうしたやり方は行き詰まっている。

TPPに参加すれば、TPP未参加のアジア、南米諸国や、EUなどTPP対象外の国・地域とFTAを締結することも容易になる。日本側の障害がほぼなくなってしまうからである。菅内閣がTPP参加検討を打ち出して以来、韓国やEUとのEPAについても、前向きな兆しが出てきている。

### サプライチェーン全体をひとつのFTAの傘下にする事ができる

グローバルな企業活動では、日本で素材・部品を生産し、ある国（A国）に輸出して最終製品を生産し、別の国（B国）に輸出するといったことは、ごく一般的である。最終製品を消費地や消費地の近くで生産する傾向は今後も続くので、国内生産拠点は高度な素材・部品の製造を担っていくというのは、日本のものづくり戦略として重要である。

こうした場合、たとえ三カ国が互いに二国間FTAを締結していたとしても、A国からB国への輸出の際、FTAの恩恵を受けられるとは限らない。日本からの素材・部品の比率



が高いと、A国の製品とみなされないこともある。サプライチェーン全体で、TPPというひとつのFTAの傘下に集う意義は大きい。

### 中核的労働基準遵守の 実効性を高め、成長成果を 国民に広く配分する

発展途上国では、経済成長しても、一部の富裕層が恩恵を受けただけで、一般国民はかえって貧しくなり、格差が拡大するということがよくある。財閥などに富が集中するような政治・経済体制になっており、成長成果を適正に勤労者に配分する仕組みができていないからである。

高度成長期の日本のように、成長成果を国民に適正に配分し、国民生活の向上と持続的な成長を実現していくためには、

- ① 労使対等の下で労使交渉が行われ、賃金・労働条件が決定される。
  - ② 財閥などの言いなりにならない民主的な政府がある。
- ことが不可欠である。

現行のTPPでは、労働に関する覚書が締結されている。ILOの中核的労働基準(結社の自由・団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の廃止、差別の排除)を確認し、加盟国にこれ

に則した労働法や労働政策を求めるとともに、貿易や投資奨励のための労働規制緩和は不適切であることを規定している。

TPPは、新興国・発展途上国の勤労者にとって、経済成長に見合った生活水準の向上を実現する上で、きわめて重要な役割を果たすことになる。

### TPP参加をきっかけに、 既得権益に縛られた農政か ら、生産者・消費者のため の農政に転換を

わが国がTPPに参加した場合、農業が焦点であることは間違いない。

わが国の農業就業人口は、2005年に335万人だったのが、2010年には261万人と、わずか5年間で74万人減少している。耕作放棄地は40万haに達し、埼玉県の面積に匹敵する。

- ① 日本の農業が衰退を続けており、このまま放置できない。
  - ② 農地の集約化、経営の大規模化・複合化、創意工夫の報われる仕組みづくり、が必要である。
- という認識については、多くの人の賛同を得られるだろう。

国民的合意があり、実際に政策が打ち出されてきたにも関わらず、農

業改革が実を結ばないのは、既得権益の強い抵抗があるため、と考える以外にはない。

TPPのような大きなインパクトがなければ、既得権益を打破することは難しい。TPPをきっかけとして、わが国の農政を生産者、消費者のためのものに転換し、自立した強い農業を構築することが、日本にとって必要なのである。

### 食料自給率については、 予断を廃し、 冷静に議論すべきである

わが国のカロリーベースの食料自給率は40%にすぎず、食料安全保障の観点から、50%に引き上げようというのが現在の目標である。

食料安全保障の確保のためには、食料の供給先を増やしていくのも方策である。また、

- ① 自給率の算出方式が、食料安全保障を論じるのに妥当でない。
  - ② 自給率を引き上げる政策が、必ずしも強い農業にはつながらない。
- という問題もある。

カロリーベースの食料自給率はわが国独自のものです。外国に関するデータも日本の農水省で算出していることは比較的知られている。しか

し、分母が1人1日あたり2436kcal、分子が964kcalであることは、案外知られていない。

まず分母の2436kcalだが、これは「供給熱量」であり、摂取されずに廃棄される食料品も含んでいる。食料安全保障で自給率を論じるのなら、供給熱量ではなく、「必要熱量」を分母にすべきである。厚労省のデータから必要熱量を算出すると、ラフな計算で2134kcalとなり、これを分母にすると、自給率は45%となる。また2134kcalは、通常の生活で体型を維持するために必要な熱量なので、非常時だから少し痩せても構わないと考えれば、必要熱量はさらに少なくて済む。1900kcalで我慢すれば、自給率は50%以上になる。

次に、分子である国産食料品の供給量964kcalであるが、農水省の資料によれば、水田のうち湿地以外の2分の1に「いも類」を作付けし、残りの全水田でコメを作付けすれば、国内で2135kcalの供給が可能とのことである。非常時の際は、そうした対応により、カロリーベースの食料自給率は、ほぼ100%になる。作付けから収穫までのタイムラグがあるし、季節的な



図表2 TPP交渉参加国と日本の平均関税率 (%)

| 国        | 単純平均関税率 | 農産品  | 非農産品 |
|----------|---------|------|------|
| シンガポール   | 0.0     | 0.2  | 0.0  |
| ブルネイ     | 2.5     | 0.1  | 2.9  |
| ニュージーランド | 2.1     | 1.4  | 2.2  |
| チリ       | 6.0     | 6.0  | 6.0  |
| アメリカ     | 3.5     | 4.7  | 3.3  |
| オーストラリア  | 3.5     | 1.3  | 3.8  |
| ペルー      | 5.5     | 6.2  | 5.4  |
| ベトナム     | 10.9    | 18.9 | 9.7  |
| マレーシア    | 8.4     | 13.5 | 7.6  |
| 日本       | 4.9     | 21.0 | 2.5  |

(注) 1. TPP交渉参加の先進国と比べると、日本の関税率は高い水準となっている。  
2. 資料出所: ジェトロ

図表3 わが国の輸入における実行関税率の状況 (品目)

| 分野        | 無税    | 10%未満 | 10~20%未満 | 20%以上 | 従量税 | 合計    |
|-----------|-------|-------|----------|-------|-----|-------|
| 動物・動物性生産品 | 123   | 251   | 70       | 94    | 52  | 590   |
| 植物性生産品    | 179   | 203   | 77       | 52    | 54  | 565   |
| 動物性・植物性油脂 | 20    | 26    | 2        | 2     | 36  | 86    |
| 調製食品      | 90    | 135   | 212      | 231   | 120 | 788   |
| 鉱物性生産品    | 164   | 33    | 0        | 0     | 19  | 216   |
| 化学工業の生産品  | 401   | 663   | 1        | 0     | 3   | 1,068 |
| プラスチック・ゴム | 103   | 93    | 0        | 0     | 0   | 196   |
| 皮革        | 65    | 44    | 69       | 45    | 0   | 223   |
| 木材        | 94    | 158   | 10       | 0     | 0   | 262   |
| 紙パルプ      | 147   | 0     | 0        | 0     | 0   | 147   |
| 繊維        | 83    | 1,402 | 282      | 2     | 212 | 1,981 |
| 履物・帽子など   | 6     | 44    | 4        | 48    | 25  | 127   |
| 窯業・土石     | 89    | 57    | 0        | 0     | 0   | 146   |
| 貴金属       | 57    | 21    | 1        | 0     | 0   | 79    |
| 鉄・非鉄      | 615   | 219   | 0        | 0     | 18  | 852   |
| 機械        | 904   | 14    | 0        | 0     | 0   | 918   |
| 輸送機器      | 95    | 1     | 0        | 0     | 0   | 96    |
| 精密機器      | 263   | 6     | 2        | 0     | 0   | 271   |
| 武器        | 0     | 24    | 0        | 0     | 0   | 24    |
| 家具・玩具など   | 103   | 84    | 0        | 0     | 2   | 189   |
| 美術品       | 7     | 0     | 0        | 0     | 0   | 7     |
| 合計        | 3,608 | 3,478 | 730      | 474   | 541 | 8,831 |

(注) 1. 財務省の実行関税率表に掲載されている8,831品目について、適用される税率ごとの品目数をまとめた。  
2. 基本税率、暫定税率、WTO協定税率のうち、最も低いものについての集計。  
3. 従量税は輸入数量によって税額が決まるもの。  
4. 資料出所: 財務省資料より金属労協政策企画局で作成。

問題もあるが、少なくともこうした客観的な事実を認識した上で、冷静な判断をしていく必要がある。

また、この例のように、カロリーベースの食料自給率を引き上げるには、いも類の作付けを奨励すればよいが、特段にそうした政策が実施されているわけではない。葉物野菜、花卉といった、カロリーの低い、あるいはカロリーの低い農産物を作っている農家が増えれば、自給率は低下してしまうが、それを批判する者は誰もいないし、むしろ自立した強い農業、儲かる農業としては必要なことである。

### 農水省のTPP影響試算は、TPP参加の影響ではなく、TPPで農業が壊滅した場合の影響である

農水省では、日本がTPPに参加した場合、農産物生産額が4兆1千億円減少し、カロリーベースの食料自給率は14%に低下、農業の多面的機能の喪失額は3兆7千億円と試算している。しかしながらこの試算には、次のような問題点がある。

● TPPは、ほぼ10年で関税撤廃を進めるのに対し、即時完全撤廃を前

提としている。

● 政府による国内対策や、生産者の改善努力は一切ない前提である。一方、外国産のコメについては、国産並みの品質に向上することを前提としている。

● 消費者の、非常に強い国産品指向を考慮していない。

● 関税の主たる負担者は、外国企業・外国農家ではなく、国内消費者である。もし輸入品価格が低下すれば、消費者の実質所得の増加、他の分野の需要増をカウントすべきであるが、そうっていない。

● 農業の多面的機能(洪水防止、水源涵養、土壌浸食防止、土砂崩壊防止、気候緩和、保健休養・やすらぎといった機能)について、過大に評価しすぎている。農業の多面的機能はダムの建設費に置きかえるのではなく、農地が天然林に比べどれだけ優れているかで算出すべきである。

● TPP不参加によって輸出産業の国際競争力が弱体化すれば、わが国の経済力全体が劣化し、消費購買力も弱体化するが、これについて一切考慮していない。

従って、農水省の影響試算は、「TPPに参加した場合、日本の農業は「どうなるか」を示したのではなく、「TPP参加で日本の農業が壊滅した場合、どうなるか」を試算したものである。TPP参加の是非を論じるための基礎データとしては不適切である。

なお、世界的な人口増大、発展途上国や新興国の経済成長によって食料需要が増大し、食料不足になり、価格が高騰すると考える人は多い。しかしながら、それもTPP不参加の理由にはなり得ない。もし需給が逼迫して市況が高騰すれば、日本の農業が品質面だけでなくコスト面でも、太刀打ちできる可能性が増すと



いうことである。世界的な食料不足の時に、日本の農業を壊滅させておく余裕などないのである。

### 日本の関税水準は国際的に見て高い

「平成の開国」というスローガンに対して、日本市場はすでに十分開かれており、コメなど一部を除けば関税は低い、という指摘がある。

しかしながら、これは誤解である。確かに輸入金額で加重平均した平均関税率は、他の先進国並みとなっているが、これは関税が高すぎて日本に輸入されない品目が、平均関税率の中に反映されないからである。財務省の実行関税率表に掲載されている8831品目のうち、無税なのは3608品目にすぎない。

10年間で関税を撤廃するためのスケジュールを作成し、国内対策の必要性の有無を判断し、必要な場合には、生産者に直接利益となるような対策を講じていくことが重要である。

### TPP反対論は、誤解や反対のための憶測に基づいたものが多い

TPP参加への反対論としては、

①韓国は参加しないし、結局、日米

FTAにすぎない。

②アメリカは東アジア経済の連携にくさびを打ち込み、利権確保を狙っている。

③韓国のFTA締結が進んでいるのは、日本より輸出依存が強いからである。

④TPP参加により、外国人労働者受け入れが必要になる。といったことがよく言われる。

しかしながら、①から③は反対論の根拠にはなり得ない。米韓両国の思惑・政策がどうであれ、日本にとってTPP参加が利益なら参加、損なら不参加、それだけのことだからである。すべてのルールをアメリカに合わせなければならぬようなことを言う人もいるが、ルールはいま参加国で策定しているところであり、そうした主張は反対のための憶測にすぎない。

またアメリカが正式参加すれば、多くの国々が追随するのは明らかなので、「事実上の日米FTA」という認識も間違いである。シンガポール、アメリカ、ベトナム、マレーシアが参加して、他のASEAN諸国が参加しないと考える方が不思議である。

外国人労働者については、医療・

介護人材や弁護士など、一定の資格を必要とするサービス産業については、自由化検討の俎上にのぼる可能性がある。しかしながら、外国人労働者を無制限に受け入れるのとは全く異なる。製造現場の人材の自由化を強いられるわけではない。

### 自由貿易はワイン・ワインの関係を築くものである

関税を守ったら「得」、関税をなくしたら「損」というような感覚があるが、これはおかしい。関税を負担しているのは、外国企業や外国農家ではなく、国内の消費者である。関税撤廃は、そこだけ見れば日本にとってプラス・マイナスゼロである。しかしながら自由貿易により、日本と外国が互いにモノを買い合うことによって、双方とも経済規模が拡大し、生活水準の向上につながっていく。自由貿易はあくまでワイン・ワインのものであり、そうでなければ、各国ともFTAを締結するはずがない。

また、関税を撤廃した分野で、必ず輸入品に席捲されるとは限らない。国際競争力がないために輸入障壁で守られてきたというよりも、輸入障壁があるために、競争力が育ま

る。TPP参加をきっかけに農業改革に成功すれば、生産者にとってもプラスとなる可能性が高い。それがまさに、最強の食料安全保障に他ならない。

輸入障壁撤廃で必ず産業が強くなることは断言できないが、輸入障壁にずっと守られている産業が強くなるはずがない、と言うことはできるだろう。

結果的には、遅かれ早かれ、わが国はTPPに参加することになるだろう。WTOから脱退するという選択肢がないのと同様、TPPがアジア太平洋地域のFTAの主軸になってくれば、TPPに参加しないという選択肢もなくなってくる。それならば、いま積極的にルール作成に加わっていくべきである。最終的な参加の是非の判断は、ルールが固まってからであり、ルール作成に加わることには何の問題もない。

超少子高齢化と財政赤字、そして東日本大震災という苦難にあえぐ日本。国民の豊かさを追求し、生活の安全を確保して日本の再生を図るため、本場に必要政策は何か、的確な判断が求められている。

## TPPへの早期参加表明を求める金属労協見解

2010年11月5日

全日本金属産業労働組合協議会（金属労協／IMF-JC）

議長 西原 浩一郎（自動車総連会長）  
副議長 有野 正治（電機連合中央執行委員長）  
同 河野 和治（JAM会長）  
同 神津 里季生（基幹労連中央執行委員長）  
同 海老ヶ瀬 豊（全電線中央執行委員長）

わが国として、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加表明するか否かが、焦点となっている。わが国は資源の乏しい加工貿易立国であり、自由貿易体制の維持・強化は、わが国の持続的成長と、新興国・発展途上国を含めた世界経済全体の発展にとって、絶対不可欠な要件である。

わが国はFTA締結で大きく遅れをとり、輸出産業は国際競争上、著しく不利な状況に追い込まれている。自由貿易体制の強化と国際競争力の確保を図るため、政府は早期にTPP参加表明を行い、参加交渉に着手していくべきである。

なお、わが国においても、農業政策の強化が求められることは当然である。われわれは、自立した強い農業、輸出産業としての農業、環境にやさしく安全な食品を供給する農業の確立を図るべきである。過去の政権のような、農業を衰退させ、貿易でも不利な条件に陥るような愚を繰り返すべきではない。

APECを目前にしたいま、TPPをめぐるわが国の対応に、各国の目が注がれている。政府は積極的に参加表明を行い、交渉に臨むことによって、環太平洋地域における自由貿易体制を前進させるべく、責任を果たしていくべきである。金属労協は、ここにTPPへの参加・締結を強く求めるものである。

以 上

## 地方議会におけるTPP反対の動きなどに対する 金属労協組織内の対応について

2011年2月23日

全日本金属産業労働組合協議会（金属労協／IMF-JC）  
第7回常任幹事会

金属労協は、2010年4月策定の「2010～2011年政策・制度課題」において、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への早期参加を打ち出し、11月、「TPPへの早期参加表明を求める金属労協見解」を発するなど、積極的な取り組みを展開してきた。

TPPは、FTA（自由貿易協定）に関するWTOのルールたるGATT第24条を忠実に履行しようとするものである。ものづくり立国、加工貿易立国たるわが国にとって、世界の、とりわけアジア太平洋地域の自由貿易体制の維持・強化は絶対不可欠な要件であり、TPPはその中軸をなしている。また、わが国農業が就業者の激減、耕作放棄地の拡大など、衰退に衰退を重ねている中で、TPP参加に伴う国内対策を通じて真に農業従事者と消費者のための農政を確立し、大規模化・集約化による競争力強化、品質と安全性で世界に評価される日本ブランド農産品の供給によって、高付加価値の創出と農業経営基盤の強化を図っていくべきである。

地方議会では、TPPに反対する趣旨で決議を採択する動きがあり、また地域では、こうした決議を促す署名活動も行われているが、金属労協だけでなく、連合も「早期参加表明」を主張しており、労働組合全体として、TPP参加促進の観点で対応する必要がある。

金属労協傘下の各組織におかれては、こうした事情を十分に踏まえ、それぞれの地域において、わが国のTPP参加促進に向け、下記のような行動を展開することとする。

### 記

1. TPP参加の必要性、および組織としての参加促進の方針について、改めて組織内での徹底を図る。
2. TPPに反対する、あるいは消極的な署名活動には基本的に参加しない。
3. 関係する県議会議員、市町村議会議員に対し、TPPに対する組織の考え方を伝える。

以 上